

日本手話母語話者人口推計の試み

市田 泰弘・難波 友加・伏原 桃子・三宅三枝子・吉井 美樹
(国立身体障害者リハビリテーションセンター学院)

はじめに

現在まで、日本手話の母語話者人口を具体的な数字にもとづいて推計した資料は存在しない。平成 8 年の身体障害者実態調査で、18 歳以上の聴覚障害者 30 万 4 千人のうち、手話を修得している者は「4 万 3 千人」と報告されているが、この調査は「国勢調査により設定された調査区の 360 分の 1 の割合で無作為抽出された調査地区内に居住する身体障害者及びその属する世帯を客体とした」(同調査)のものであり、信頼性に疑問がある。また、調査にあたって、母語話者と中途学習者の区別がなされていないという問題もある。日本手話の母語話者人口を推計により明らかにすることは、日本手話の言語学的研究を進める上での基礎データとして重要である。そこで、本論では、ろう学校在学者および卒業者の年度ごとの統計資料と、全国人口推計をもとに算出した年齢別の推定存命率から、日本手話の母語話者人口を推計した。

方法

一般的に、ある言語を母語として習得するためには、一定の年齢までにその言語を習得する機会をもたなければならないと考えられている。そのような言語臨界期の存在を想定することは経験的にも妥当であるとみなせるが、実際にその臨界期が何歳であるのかということについては、必ずしも意見の一致は見られない。一方、日本手話母語話者人口を推計するための基礎資料として利用できる統計資料はきわめて限られている。学校基本調査が実施されるようになった昭和 26 年度以降は、ろう学校在学児童生徒の学年別統計が存在するが、それ以前は文部省年報による小学部(時代によって普通科、初等部、尋常科)全体の在学数と卒業生数の統計があるのみである。戦前は就学が遅れた例も多く、また、いわゆる飛び級も少なくなかったであろう。そうしたことを考慮に入れると、小学部全体の在学数から特定学年の数を推計するのは誤差が大きすぎると判断した。そこで、昭和 25 年度までは卒業生数を、昭和 26 年度以降は小学部 6 年生の在学児童数を用いることとした。

これらの数字は、11 歳から 12 歳の時期にろう学校に在学した児童の数を示すものである。母語習得の臨界期として 12 歳という年齢は高過ぎるという意見もあるかもしれない。他に統計をとれる年齢がないという事情はさておき、母語並みの言語能力を獲得できるという観点だけでなく、その時期を過ぎれば、その後に言語環境の大きな変化があっても獲得した言語能力が失われにくいという観点も重要であると考え、本論では 12 歳を母語話者人口推計の基礎データとして妥当な年齢であると判断した。

なお、日本手話の母語話者の言語伝承がおもにろう学校の児童集団内で起こっていることについては疑問の余地はないが、日本手話の母語話者同士の結婚によって生まれたろう者で、家庭内で母語を習得し、インテグレーションによりろう学校に在籍し

なかったケースなどもある。近年の極端な生徒数の減少により、ろう学校の児童集団が事実上崩壊していて、母語として日本手話が伝承されていないケースもあるかもしれない。また、小学部 6 年には在学したものの、在学期間が日本手話を母語として習得するほどには長くなかったケースもあるだろう。戦前などは、12 歳よりも高い年齢で小学部を卒業したケースも珍しくなかったと思われる。しかし、これらは誤差に含まれるものとして、今回の推計では考慮に入れないこととした。

日本手話母語話者人口推計のためのもうひとつの資料である年齢別の推定存命率は、国勢調査とそれをもとにした推計人口の資料から、各年度の 12 歳人口を抜き出し、現在資料が入手できる最新年である 1999 (平成 11) 年における該当年齢別人口と比較することにより算出した (推計であるため存命率が 100% を超えている場合があるが、これも誤差と考え、そのままとした。なお本論では、日本手話母語話者の存命率が日本人全体の存命率と同じ程度であると仮定している)。この推定存命率を年度別のろう学校小学部 6 年生在学児童数および小学部卒業者数に乗じることによって、1999 年現在の日本手話母語話者の年齢別人口を推計した。なお、初の国勢調査が行われた 1920 (大正 9) 年以前の 12 歳人口と、1999 (平成 11) 年現在の 90 歳以上の年齢別推計人口の統計が入手不能だったため、90 歳以上は対象外とした。

結果

以上の方法で得られたデータを一覧にしたものが次表である。

年齢別推計人口 (平成 11 年現在)

年齢	生年	小学6年 在学時	児童数	推定 存命率	推計 人口	年齢	生年	小学6年 在学時	児童数	推定 存命率	推計 人口
89	明治43年	大正11年	195	0.160	31	69	昭和5年	昭和17年	681	0.758	516
88	明治44年	大正12年	182	0.186	34	68	昭和6年	昭和18年	690	0.755	521
87	明治45年	大正13年	130	0.216	28	67	昭和7年	昭和19年	766	0.795	609
86	大正2年	大正14年	171	0.245	42	66	昭和8年	昭和20年	568	0.864	491
85	大正3年	大正15年	213	0.282	60	65	昭和9年	昭和21年	676	0.808	546
84	大正4年	昭和2年	248	0.316	78	64	昭和10年	昭和22年	596	0.861	513
83	大正5年	昭和3年	295	0.346	102	63	昭和11年	昭和23年	716	0.869	623
82	大正6年	昭和4年	276	0.376	104	62	昭和12年	昭和24年	635	0.879	558
81	大正7年	昭和5年	312	0.411	128	61	昭和13年	昭和25年	606	0.894	542
80	大正8年	昭和6年	303	0.430	130	60	昭和14年	昭和26年	709	0.904	641
79	大正9年	昭和7年	369	0.455	168	59	昭和15年	昭和27年	917	0.912	836
78	大正10年	昭和8年	339	0.479	162	58	昭和16年	昭和28年	1853	0.913	1692
77	大正11年	昭和9年	382	0.508	194	57	昭和17年	昭和29年	1806	0.926	1672
76	大正12年	昭和10年	405	0.539	218	56	昭和18年	昭和30年	1945	0.924	1798
75	大正13年	昭和11年	427	0.593	253	55	昭和19年	昭和31年	2024	0.929	1881
74	大正14年	昭和12年	490	0.636	312	54	昭和20年	昭和32年	1846	0.923	1704
73	大正15年	昭和13年	531	0.657	349	53	昭和21年	昭和33年	1758	0.923	1623
72	昭和2年	昭和14年	550	0.679	373	52	昭和22年	昭和34年	1931	0.961	1856
71	昭和3年	昭和15年	551	0.715	394	51	昭和23年	昭和35年	1928	0.953	1838
70	昭和4年	昭和16年	561	0.742	416	50	昭和24年	昭和36年	1945	0.959	1865

注 1) 年齢、推計人口は 1999 (平成 11) 年現在。90 歳以上は年齢別統計の資料が入手できず、対象外とした。

注 2) 児童数は、昭和 25 年度までは卒業者数、昭和 26 年度以降は小学 6 年生在学者数。

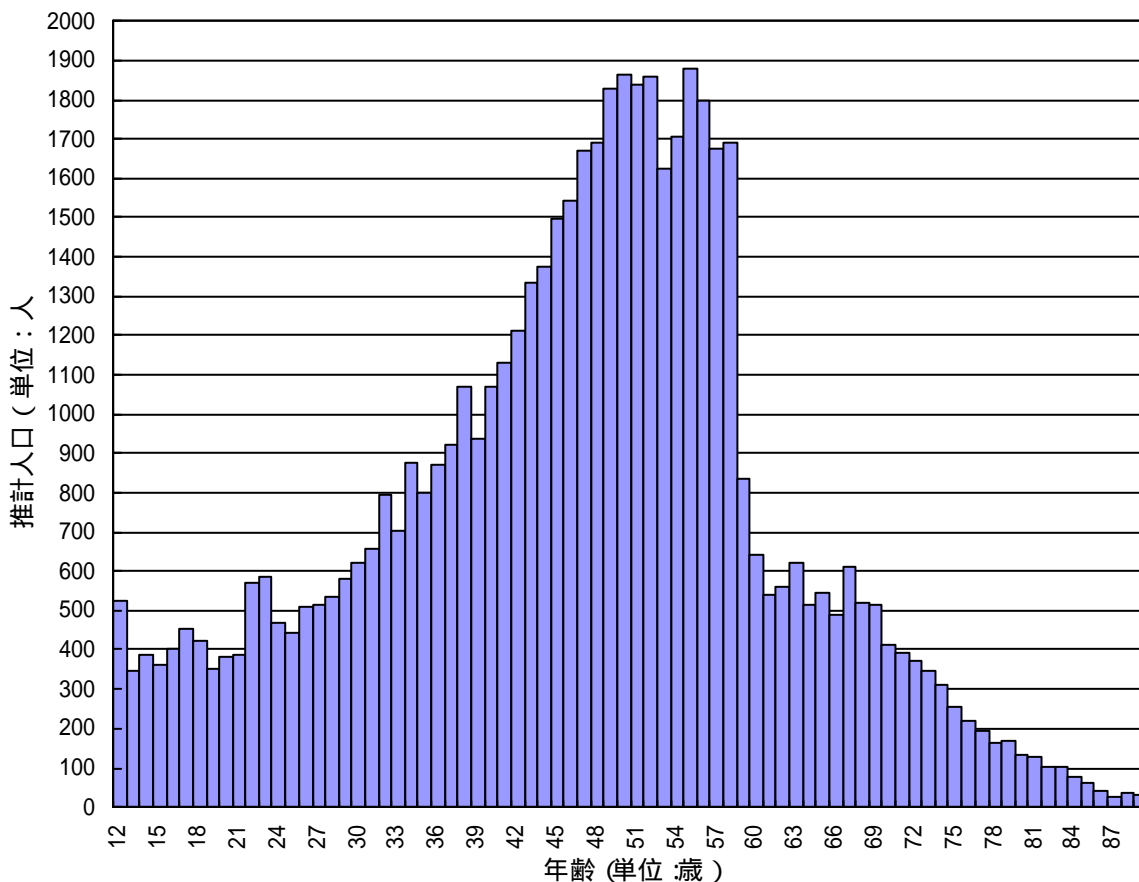
注 3) 在学 (卒業) 者の生年の表示にあたっては、早生まれを考慮していない。また、年齢別推計人口は毎年 10 月 1 日現在のものであるため、10~12 月生まれは統計上翌年の統計に含まれている。

注 4) 昭和 17~19 年は年齢別推計人口の資料がないため、存命率の算出にあたって、昭和 20 年の該当年齢推計人口で置き換えた。

年齢別推計人口 (平成 11 年現在) ・ 続き

年齢	生年	小学6年 在学時	児童数	推定 存命率	推計 人口	年齢	生年	小学6年 在学時	児童数	推定 存命率	推計 人口
49	昭和25年	昭和37年	1897	0.962	1826	29	昭和45年	昭和57年	591	0.983	581
48	昭和26年	昭和38年	1743	0.971	1692	28	昭和46年	昭和58年	545	0.984	536
47	昭和27年	昭和39年	1707	0.977	1667	27	昭和47年	昭和59年	522	0.986	515
46	昭和28年	昭和40年	1578	0.976	1540	26	昭和48年	昭和60年	514	0.987	508
45	昭和29年	昭和41年	1527	0.980	1497	25	昭和49年	昭和61年	448	0.991	444
44	昭和30年	昭和42年	1409	0.976	1375	24	昭和50年	昭和62年	467	0.999	467
43	昭和31年	昭和43年	1340	0.994	1332	23	昭和51年	昭和63年	581	1.008	585
42	昭和32年	昭和44年	1211	0.999	1209	22	昭和52年	平成1年	566	1.003	568
41	昭和33年	昭和45年	1133	0.997	1130	21	昭和53年	平成2年	387	1.001	387
40	昭和34年	昭和46年	1052	1.018	1071	20	昭和54年	平成3年	382	1.004	383
39	昭和35年	昭和47年	958	0.977	936	19	昭和55年	平成4年	354	1.001	354
38	昭和36年	昭和48年	1093	0.980	1071	18	昭和56年	平成5年	421	1.002	422
37	昭和37年	昭和49年	933	0.985	919	17	昭和57年	平成6年	455	1.001	456
36	昭和38年	昭和50年	886	0.982	870	16	昭和58年	平成7年	401	1.001	402
35	昭和39年	昭和51年	809	0.987	798	15	昭和59年	平成8年	360	1.003	361
34	昭和40年	昭和52年	892	0.982	876	14	昭和60年	平成9年	387	1.001	387
33	昭和41年	昭和53年	713	0.984	702	13	昭和61年	平成10年	347	1.000	347
32	昭和42年	昭和54年	809	0.984	796	12	昭和62年	平成11年	522	1.000	522
31	昭和43年	昭和55年	675	0.977	659				合計		
30	昭和44年	昭和56年	634	0.982	622				64644		56714

日本手話母語話者年齢別推計人口 (平成11年現在)



次に、推計人口を 10 歳ごとの年代別にまとめたものが次表である。

年代別推計人口 (1999 (平成 11) 年現在)

年代別(1999年現在)	小学6年在学年度	在学 (卒業) 者数	推定存命率	推計人口 (1999年現在)
12-19	1992-1999	3247	1.001	3250
20-29	1982-1991	5003	0.994	4974
30-39	1972-1981	8402	0.982	8249
40-49	1962-1971	14597	0.982	14339
50-59	1952-1961	17953	0.934	16765
60-69	1942-1951	6643	0.837	5559
70-79	1932-1941	4605	0.617	2840
80-89	1922-1931	2325	0.317	738

まとめ

日本手話母語話者の 1999 (平成 11) 年現在の推計人口は、約 5 万 7 千人である。年齢別にみると、微増を続けてきた人口が 58 歳を境に倍増している。これは、この年齢がろう教育が義務化された 1948 (昭和 23) 年に入学した学年にあたるからである。その後の 10 年間でピークに、それ以降は急激に減少している。年代別にみると 50 歳代がもっとも多く、20 歳代ではその 3 分の 1 以下にまで減少している。

ろう者同士の結婚が増加する一方、インテグレーションが増加し、生徒数の激減によってろう学校の児童集団が弱体化するなど、日本手話の母語としての伝承を支える環境は大きく変化しつつある。これらの事情を反映した、より正確な人口を推計することは、大規模で本格的な言語使用実態調査が実施されない限り、今後においても困難であろう。本論が日本手話母語話者人口推計のひとつの試みとして、日本手話研究に寄与するところがあれば幸いである。

参考資料

文部省 『文部省年報』 (~1950 年度)

文部省 『学校基本調査報告書』 (1951 年度 ~)

総理府統計局 『日本の統計』 (各年)

総理府統計局 『国勢調査報告』 (各年)

総理府統計局 『日本の推計人口 人口推計資料』 No.36 (1970 年)

総理府統計局 『全国年令別人口の推計』 (各年)